

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）」記録要旨【岩手中部ブロック】

平成27年5月22日（金）

花巻市文化会館 中ホール

【上田 花巻市長】

- ・改訂された「今後の高等学校教育の基本的方向」について、地域事情に配慮した1学級定員、小規模校の在り方等、県立高等学校教育の在り方検討委員会における意見が反映された内容となっていることを評価したい。
- ・大迫高校について、地理的な条件等から仮にスクールバスがあったとしても町外への通学が困難である。今後も存続をお願いしたい。
- ・大迫高校の入学生は平成26年度が23名、平成27年度が32名となっており、地域が高校を必要としていることの現れであると感じている。
- ・子ども達が内向きになり、海外に興味を示さないことは問題である。花巻南高校の国際科学学系について、海外でも使える外国語を学ぶ（教える）モデル校としての役割が必要ではないか。

【細井 西和賀町長】

- ・「今後の高等学校教育の基本的方向」の内容については、小規模校への配慮が見られ感謝している。
- ・原則として1学年4～6学級を望ましい学校規模とすることについては、若干の抵抗はある。
- ・ある程度の規模で、生徒が切磋琢磨できる環境は必要である。しかし、小規模校では切磋琢磨できないと言えるのか。小規模校の成果について幅広く検証する必要があるのではないか。

【高橋 北上市農業委員会会長】

- ・食育教育は大事であり、農業委員会としても食糧の大切さを伝えている。
- ・食糧不足が叫ばれている中で、農業を職業とする人材を育てる学科が必要と考える。

【高橋 西和賀町農林水産業関係者代表】

- ・中学生は高校の施設、制服、部活動等で学校を選択する。今回初めて、会議資料No.5で、ブロック内の高校の進路状況を示しているが、これを学校選択の条件とすることも大事である。
- ・高校生を対象とした就業体験事業を実施している。椎茸栽培を体験した生徒のなかには、オガ粉を使った栽培を初めて見た生徒もいた。地元の産業に携わることで、将来地域の担い手となってくれればと思う。
- ・地域にとって、高校のあるまちづくりが必要である。

【高橋 花巻商工会議所副会頭】

- ・旧花巻市では、花巻南高校や花巻東高校が郊外に移転し、高校生の姿が街中に見られない。
- ・大迫高校は、地域の活力の面からも大事な存在である。「日本一礼儀正しい学校」をスローガンに教育に力を入れている。
- ・高校卒業後3年間の離職率が問題となっているが、教育において、家庭・地域・学校が三位一体となって一人ひとりの生徒を大切に育てる観点が必要である。学力だけでなく、地域とのふれあいも大切にしながら、特色ある学校を作ることが大切である。

【山影 花巻商工会議所大迫支部会長】

- ・大迫高校は、「日本一礼儀正しい学校」をスローガンとして頑張っている。
- ・教育と医療には、プライマリーバランスは必要ないと考える。

（次頁に続く）

- ・質問であるが、統廃合の基準の取扱いは、現在どのようになっているのか。次回の地域検討会議はいつを予定しているのか。

【 県教委 】

- ・前計画は平成 21 年度までのものであり、現在、統廃合についての基準はない状態である。今後、再編計画を策定する中で、新しい基準を検討していきたい。
- ・次回の地域検討会議については、7月下旬から8月にかけて開催を予定している。

【刈田 西和賀町商工業関係者代表】

- ・西和賀町は人口減少が大きく町民は不安をかかえている。人口減を食い止めるために高校は大事であり、高校と町が一体となって取り組む必要がある。
- ・会議資料No.5は初めて示されたが、就職について、どのような職種に就職しているのかについても提示してほしい。

【阿部 花巻市立花巻北中学校PTA会長】

- ・高校は夢を実現するための機会であればいいと考える。
- ・高校進学率が99.4%となっているが、義務教育の内容を充分理解しないまま高校に入学している生徒もいる。学力があるかないかは本来、人間性に関係ないものの、常に学力のあるなしがついてまわる。より人間性を充実させる教育が必要である。

【伊藤 花巻市立大迫中学校PTA会長】

- ・大迫高校は小規模ではあるが、地域と一体となったボランティア活動等に取り組んでいる。中学生が大迫高校に入学したいと思うような、魅力ある学校であってほしい。
- ・地理的条件等から、他地区の高校に通学することは困難であり、大迫高校の存続を要望する。

【齊藤 北上市PTA連合会会長】

- ・卒業後に県外の大学等に進学する生徒が多い。岩手には学びたい大学や専門学校が少ないからではないか。県外に進学した子ども達が、岩手に戻ってくるだろうか。大学等への進学者が増えることが予想されるのであれば、大学等を誘致することも考えてはどうか。
- ・学科の設置について、福祉や看護に関する学科の設置を検討してはどうか。現在の状況を聞きたい。

【高橋 西和賀町PTA連合会会長】

- ・原則1学年4～6学級とする学校規模についての基準等をもとに、高校再編が行われることに不安がある。基本的方向には、地域の状況を踏まえ、特定の地域における独自の基準等、様々な視点から検討とあるので、十分に地域の意見を聴いて検討してほしい。
- ・子ども達は財産であり、大人は財産である子ども達を育てなければならない。地域の大人は子ども達を育て、その子ども達を受け入れる環境を整備する責任がある。学校や地域がそれぞれの責任において、魅力を追求していくことが高校再編にとって大切ではないか。

【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・「今後の高等学校教育の基本的方向」について、パブリック・コメント等での意見を反映したものである。
- ・岩手中部ブロックは、高校がバランスよく配置されている。JR等の交通機関の利便性が高く、地区外に転出する生徒も多い。また、利便性は高いというものの、2市1町とブロックの範囲が広く、その中で、大迫高校と西和賀高校の果たす役割は大きいと考える。
- ・小規模校について、入学生の満足度は高いが部活動等の選択肢が少ない。大迫高校について、地域のバックアップや学校教育を真剣に考える雰囲気がある。

(次頁に続く)

- ・高校再編については、入学者数等の数字で調整するのではなく、人材を育む観点から行ってほしい。また、市町村との連携についても、通学支援等、具体的な協議が必要ではないか。

【小原 北上市教育委員会教育長】

- ・「今後の高等学校教育の基本的方向」では、1学級定員について特定の地域に配慮する内容となっていることはありがたい。
- ・岩手中部ブロックは、他のブロックから流入する生徒が多い。交通機関の利便性が高い分、通学エリアが広がっている。その中で、地元への進学の内が崩れているように感じる。
- ・高校には卒業後の進路に対する責任と努力を期待したい。

【船田 西和賀町教育委員会教育長】

- ・市町村は、どんなに規模が小さくとも高校を残してほしいとは思っていない。教育の質を維持したうえでの存続を求めている。
- ・西和賀町は西和賀高校の生徒に対し、町外からの通学者も含め通学やランチ（副食）への支援を行っているが、それでも今年度の入学者は減少した。生徒の学びに対応し、本当にこの支援でいいのかと考える。
- ・教育機会の確保のための環境整備については、学校・県・市町村が連携して検討する必要がある。

【薄衣 花巻市校長会中学校部会会長】

- ・少子化が進み、高校再編が必要なことは理解するが、地元で高校が無くなればさらに地域が衰退し、若者の地元への定着が難しくなる。今後、特性を生かした高校の在り方をお願いしたい。
- ・普通高校で特別な支援が必要な生徒について増える傾向にある。そのような生徒がしっかり学ぶ高校のしくみを作ってほしい。
- ・推薦入試について、基準を決められると自分の力が生かせないという子供もいる。各校が特色を持つことは分かるが、入試の方法について検討してほしい。

【小原 和賀地区校長会副会長】

- ・学校規模が小さくなれば、教員定数が減り専門教育をどれだけ確保できるかということになる。また、小規模になった時の手厚い支援ができるかが問題である。
- ・地域に産業がないとつらい。そこでしかできないこと、そこだからできることを考える必要がある。

【 県教委 】

- ・福祉に関する学科のお尋ねであるが、福祉については、総合学科高校の系列や西和賀高校の福祉・情報コースで学ぶことができる。国の制度改正があり、高校で3年間学んだとしても、実習時間の確保等の課題があり介護福祉士の資格取得が困難になっている。そのため、介護福祉士になるには専門学校への進学が不可欠な状況にある。県内の公立高校では、ホームヘルパー2級に代わる介護職員初任者研修の資格を取得している。今後の学科の在り方については、皆様から意見を聴き検討していきたい。
- ・看護師資格については、高等看護学院等への進学が主となっている。
- ・小規模校の在り方や再編の基準等については、地域の意見を聞きながら検討していきたい。
- ・小規模校では、生徒一人ひとりにきめ細かな指導ができるメリットはあるが、教員配置が限られること、部活動の選択肢が狭まること等の課題もある。これらの情報を共有し、解消するための方法について地域の皆様と議論していきたい。
- ・市町村との連携については、これまでも協力いただいているが、各高校の成果を地域に理解いただきながら、地元の高校を選んでもらう取り組み等が必要である。(次頁に続く)

【細井 西和賀町長】

- ・ 1 学級定員について、国の動向や見直しに向けた県の働きかけについて聞きたい。

【 県教委 】

- ・ 1 学級定員の改善について、昨年、今年と国に対し要望を行っている。財務省では、小中学校の教員定数削減の議論がされており、国の対応については、定員改善といった明るい状況とは言えない。
- ・ 公立高校は募集定員を基準とし、国からの財政措置がなされている。義務教育段階でも全ての学年が 1 学級 35 人定員となっていない状況にあり、高校について直ちに直視するというのは難しい状況にある。
- ・ 沿岸・県北地域の高校は、現状では平均 30 人程度で運営されている実態にある。他県では 40 人以下の募集定員としている場合もあり、導入する場合の教員配置や財政上の問題等をシミュレーションする等、検討していきたい。

【 県教委 】

- ・ 義務教育で一部 35 人としていた学級定員について、財務省からは 40 人に戻すようにという動きがある。県として知事をはじめ見直しについて陳情しており、5 月 18 日には教育長も文部科学省を訪問し要望している。しかし、被災地であっても教員の加配等についてその根拠を示せという状況にある。少子化が進み財源も厳しくなり、陳情はしているが簡単に見直しとなる状況にはない。

【上田 花巻市長】

- ・ 小規模校には様々な課題があり、そのすべてを解決することは困難であることは理解できる。
- ・ 小規模校では、専門科目の教員を配置できないという話もあるが、ICT等を利用し大規模校と同様の教育を保障することを考えなくてはならない。
- ・ 小規模校には課題もあるが、子ども達や保護者がその課題を分かっただけで小規模な高校を選択することも認めるべきではないか。

【高橋 西和賀町農林水産業関係者代表】

- ・ 市町村との連携について、これは財政的なものを言っているのかそれとも人的なものを言っているのか。
- ・ 定年等により退職した教員を小規模校に配置できるのか。

【 県教委 】

- ・ 市町村に対し必ずしも財政的な支援等の連携を求めるものではなく、教育の機会の保障や質の保証のための知恵を出し合っていくということを考えている。
- ・ 退職した教員については再任用制度があり、高校に配置することはできるが、現状では各校の教員定数に含まれるものである。

【 県教委 】

- ・ 市町村との連携については、現在も様々な支援をいただいている。それ以外に、学校行事に保護者が参加する等、生徒の人間性を高めるために地域の力をおかりしたいということもある。

【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・ 中学校も規模が小さくなると専門科目の教員配置が難しくなる。一つの考えとして、専門科目の教員が周辺の学校に行き授業を行うようなチェーンスクールの方法を高校でも考えてはどうか。そうすれば、教育の機会の保障にもなるのではないか。

(次頁に続く)

【 県教委 】

- ・ 高校でも芸術の科目等で、複数校を兼務している状況にある。しかし、本務校でのホームルームや部活動等の指導が出来ない等の課題がある。そのメリットとデメリットをどのように考えるかということを含め検討していく必要がある。
- ・ ICTの導入という方法もあるが、それによってすべてをカバーできるかということも考えなければならぬものであり、総合的に判断していきたい。